

# 左京社保協 緊急 News

京都市長が9月市会で、市が国の基準よりも高い設定で実施している市民税減免制度を廃止する議案を提案しました。この議案は、所得が低い世帯に課税し、併せて非課税世帯であることで受けている各種減免制度や奨学金制度の対象から外すものです。

9月議会では、多くの市民や団体が「コロナ禍で市民のくらしが大変な時に弱い者いじめをすることは許されない」と各会派議員へ要請し、陳情や請願を提出しました。委員会では、与党会派からも、市民税減免制度廃止による新たな市税収入1.6億円に対して、この制度により対象となった福祉施策減免に対する国からの補助金10.7億円が減収し、市民負担だけが14.8億円増える等、問題点が指摘されるなど、市民生活へ与える影響が大きいと「継続審査」となりました。

しかし、京都市は11月市会の開会本会議（11月25日）での可決に向けて委員会審議を進めています。11月24日には各会派が市議会に議案に対する態度を表明することになっています。

**緊急に各団体の担当者さんと相談し左京社保協として緊急に市長への「市民税『減免』廃止の中止を求める署名」を各団体・個人に呼びかける運びとなりました。下記の通り会議と会派要請・要望署名提出行動を行います。緊急の呼びかけとなり申し訳ありませんが、ご協力をお願いします。**

**会議：11月19日（木）18：30～左京民商会館2階**

議題①緊急署名の集約。一人でも多くの署名を集めてお寄せ下さい。

②いのちを守る署名など、京都社保協の方針の報告と具体化について。

③コロナ禍で失業・廃業が増えるもと、12月に左京連帯ひろば（なんでも相談会と食材提供）を数か所で取り組む相談。

④その他 体制強化

**市会署名提出：11月20日（金）11：50市役所北側の新館ロビー集合**

各会派議員へ昼休みに要請にまわり、13：00に京都市行財政局総務課へ提出し要望します。緊急のよびかけとなりますが、20日要請行動への参加を呼びかけてください。

19日の会議時に、参加される方のお名前をご連絡をお願いします。

各団体の左京社保協の担当者の変更などにより、事務局長など体制が確立されていないため、今回の緊急Newsは臨時的に日本共産党左京地区委員会の岡部が作成させていただきました。お問い合わせ・連絡は090・81247896か761-6341へお願いします。